

## 弘前大学教育学部 附属教育実践総合センター 研究員要項

(趣旨)

第1条 弘前大学教育学部附属教育実践総合センター規則第10条の規定に基づく研究員に関する事項については、この研究員要項の定めるところによる。

(定義)

第2条 弘前大学教育学部附属教育実践総合センター(以下「センター」という。)では、教育実践に関する理論的、実践的研究を行う。この研究に携わる国立大学教官、国立学校園教官、公私立学校教員等を研究員という。研究員には次の場合がある。

- (1) 研究を行うことを申請し承認された者
- (2) センターの要請に応じて研究を行う者

(期間)

第3条 研究の期間は4月1日から翌年の3月31日までの1年間とする。ただし、再任を妨げない。

(研究員の申請)

第4条 研究員を希望する者は、所定の様式により、センター長に申込む。

2 大学関係以外の者は、所属機関の長の承認を得たうえで、申込をする。

(採否の決定)

第5条 センター長は、研究員の申込がなされたときは、これを運営委員会に諮り、採否を決定する。

(研究員の委嘱)

第6条 研究員は教育学部長がこれを委嘱する。

(研究の推進等)

第7条 研究員の研究には、個人研究と共同研究とがある。

2 研究員は申込をした研究課題を責任をもって自主的に行う。

3 各研究には担当所員等が配置される。

4 研究員は、センター長及び所員の紹介を得て学部教官の指導・助言を仰ぐことができる。

5 研究員は研究の推進、打ち合わせ、連絡等のために会合をもつ。

6 研究員は研究推進のためにセンターの施設、機器、資料等を利用することができる。

(共同研究)

第8条 共同研究の場合には研究代表者を置く。

2 研究代表者は、その共同研究組織を代表し、共同研究を責任をもって推進する。

3 研究代表者は、他の共同研究の代表者になることはできない。

(研究報告)

第9条 研究員は、当該年度末に研究報告書をセンター長に提出しなければならない。

2 個人研究の場合は、個人研究報告書を提出する。

3 共同研究の場合は研究代表者が共同研究報告書を提出する。

(研究結果の利用等)

第10条 研究員は、研究結果を教育の現場において自由に利用することができる。

2 研究員は、当該研究に係わる論文等を印刷物により発表する場合には、当センターにおける研究であることを明記しなければならない。

3 研究員は、当該研究に係わる論文等を印刷物により発表した場合は、その印刷物またはコピー1部をセンター長に提出しなければならない。

(物品の購入)

第11条 予算の範囲内で研究に必要な物品を購入することができる。

(その他)

第12条 この要項に定めるもののほか、必要な事項はセンター長が別に定める。

付則

この要項は、平成4(1992)年4月1日から施行する。平成13(2001)年4月1日改訂。

# 2003年度 教育実践総合センター研究員 募集案内

## 青森県教育委員会・弘前市教育委員会後援

弘前大学教育学部 附属教育実践総合センター  
センター長 羽賀 敏雄

当センターでは、学内外の先生方を「センター研究員」として受け入れ、研究を委嘱しています。これまで、10年間に延べ130名余の研究員を受け入れ、日頃の教育活動で直面する問題について研究を行っていただきました。日常の職務の中ではじっくりと研究を深める時間をなかなかとれないものです。この機会にそのような問題に取り組み、研究をまとめてみませんか。私達は教育委員会とも連携して応援しています。

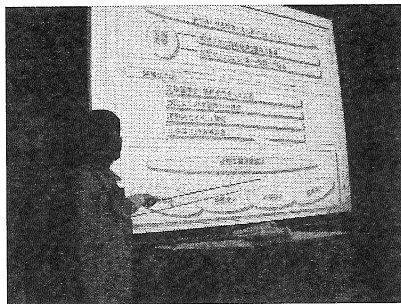
以下ご覧の上、研究員申込書に必要事項を記載してお申し込みください。

### ◎ 研究員制度の特徴

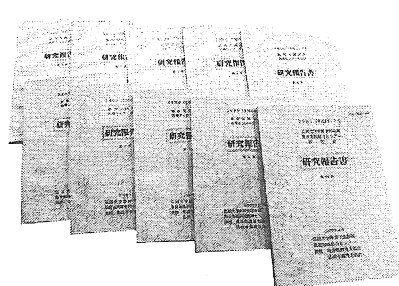
- ・本務に支障の生じない範囲で自主的に研究を行っていただきます。
- ・年間5～6回開催される研究員会で、研究の打合せ、経過報告などを行います。校種も教科も異なる研究員の間で行われる活発な意見交換は良い刺激になります。
- ・センターの施設・設備・機器・資料を随時利用することができます。
- ・年度末に研究発表を行い、研究報告書をセンター長に提出していただきます。研究員報告書は冊子としてまとめられ、全国に配布されます。
- ・当センターでは研究をわかりやすくまとめるための指導に力を入れています。文献の調べ方や統計処理などについても指導をしています。また、大学内の関連分野の先生をご紹介します。専門的な指導をお願いすることもあります。



(研究員会)



(研究発表会)



(研究報告書)

### □ 研究分野

1. 学校教育に関する分野 …指導方法、授業分析、教材開発、総合的な学習、教育実習など
2. 教育情報システムに関する分野 …インターネットの教育利用、情報教育、情報システムやWeb教材の開発など
3. 発達臨床・教育相談に関する分野 …児童・生徒の発達と理解、教育相談、学校不適応など
4. 教育社会環境に関する分野 …学校外教育、体験学習、地域と学校など
5. その他、校種や教科の枠を超えた研究も歓迎します。

### □ 応募資格

1. 公立学校・私立学校および国立大学・学校の教員等
2. 地域の教育関係者
3. その他、センター長が認めた者

### □ 募集する人数

10名程度

### □ 研究期間

2003年4月から2004年3月まで

### □ 費用

センターの事業として教育実践に関わる研究を委嘱するもので、無料です。また、研究に必要な消耗品は予算の範囲内でセンターが支給します。

### □ 申込方法

所定の申込用紙に必要事項を記入し、下記宛に郵送してください。共同研究の場合もひとりずつ申し込んでください。

〒036-8560 弘前市文京町1番地  
弘前大学教育学部 附属教育実践総合センター  
センター長宛

申込締切り: 2003年4月21日(月) 必着

### □ 採用決定

申込者の中から審査を行い、研究員を決定・委嘱します。結果は所属長および本人宛に連絡します。

### □ 問合せ先

一般的なこと	センター事務局	0172-39-3487	kyjissen@cc.hirosaki-u.ac.jp
学校教育に関する分野	野呂研究室	0172-39-3485	norotoku@cc.hirosaki-u.ac.jp
教育情報システムに関する分野	小山研究室	0172-39-3486	koyama@cc.hirosaki-u.ac.jp
教育臨床・教育相談に関する分野	豊嶋研究室	0172-39-3477	
教育社会環境に関する分野	田名場研究室	0172-39-3484	etanaba@cc.hirosaki-u.ac.jp

2003年 月 日

弘前大学教育学部附属  
教育実践総合センター  
研究員申込書

ふりがな 氏 名			年 令	歳	男・女
申込者の住所 電話番号	〒 - ( ) E-Mail:				
所属機関名 所在地 電話番号	〒 - ( ) 職種: 経験年数: 延べ 年				
研究テーマ					
主な研究内容					
共同研究者名 (共同研究の場合)	(代表者に◎)				
所属機関の長の承認(大学教官は不要)					
上記の通り、本人の研究員申込を承認する。					
2003年 月 日					
機関名: 職・氏名					印